令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 八千代町 (都道府県: 茨城県)

1. 当該地域の情報(令和6年3月現在)

地域の課題	八千代町では、町民の約8%が外国人町民となっているが、日本語教育推進のみならず"多文化共生"課題に関する施策もこれまで行われていない状況であった。 外国人町民の家族滞在者が年々増加し、今後そうした人口増加が恒久的に続くものと想定される。どんな在留資格・就労環境・家庭環境でも、子育てと仕事を両立しながら、個々のレベルやニーズに合わせた日本語教室が提供できるようにするのが課題である。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】1,769 人 【外国人比率】8.39%
在住外国人の状況	【主な国籍】 ※上位 10 件までと各人数 1位:ベトナム(575人) 2位:インドネシア(353人) 3位:中国(169人) 4位:ス リランカ(147人) 5位:ラオス(119人) 6位:フィリピン(104人) 7位:タイ(82 人)8位:カンボジア(62人) 9位:パキスタン(45人) 10位:ミャンマー(38人)
	【在留資格】※上位 10 件までと各人数 1 位:技能実習 2 号ロ (439 人) 2 位:特定技能 1 号 (395 人) 3 位:技能実習 1 号ロ (309 人) 4 位:技術・人文知識・国際業務 (112 人) 5 位:永住者 (111 人) 6 位: 技能実習 3 号ロ (109 人) 7 位:家族滞在 (91 人) 8 位:特定活動 (55 人) 9 位:定 住者 (52 人) 10 位:経営・管理 (42 人)
	【滞在年数・在留期間などの状況】 滞在年数においては、1 年未満の者が 41%で最も多く、5 年未満の者が約 88%を占めている。5 年以上 10 年未満の者が約 7%、10 年以上の方が約 4%となっている。
	在留期間については、1年の者が最も多く約77%おり、3年以内で見ると全体の約90%を 占めている。また、永住者で在留期間の定めがない者は約6%居住している。
在住外国人の 日本語教育の現 状	地域おこし協力隊日本語支援担当が、地域のボランティアとともに始めた、「外国人の居場所」作りを進めており、すでに定期的な活動になっているが、日本語を基礎(ゼロ)から学びたいという外国人のリクエストに対して日本語教育の知識や指導経験がないボランティアでは応えられる形ではない。なお、町内事業所で働く技能実習生等を対象とした日本語教育の実態把握は十分ではなく、町が関わるかたちでの日本語教室は開設されていない。また、外国人児童生徒の増加も著しく、町内7校(へのアンケートへの結果から)は学童保育時間の日本語支援を望む声が上がっているなど、外国人町民の子どもに対する支援も十分とはいえないことから、あらゆる世代において外国人町民と日本人町民が円滑なコミュニケーションがとれる状況をつくり出せる施策を検討し、官民一体で日本語教育の支援が行える体制の整備を進める。

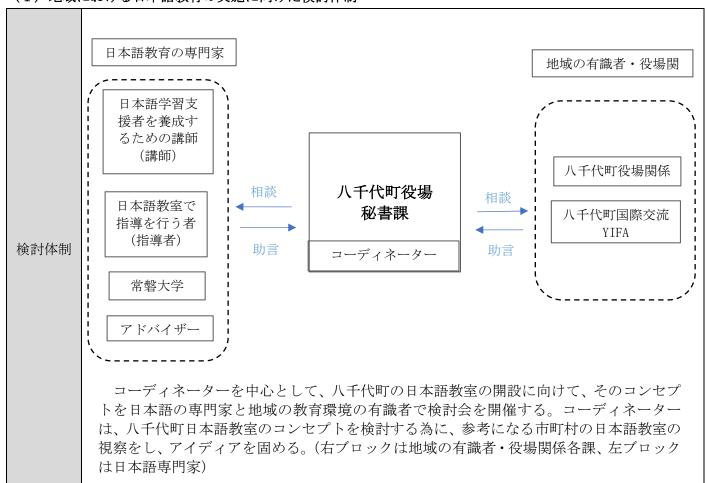
2. 事業の内容

本プログラム取	1 /5
組年数	1 年目
事業の目的	外国人町民を対象とした安定した日本語教室を運営し、八千代町に生活している外国人町民の日本語を学びたいニーズに対して、同じ地域に暮らす住民として"対等な人間関係"の構築を目標に、全町民が安心して、健全な生活を持続的に行えるまちづくりの一端を担う日本語教室を創設する。
事業の概要	第一ステップとして、どのような外国人が生活に必要な日本語を必要としているか、どのような形で日本語教室に参加できるかを調査した。調査の結果からは、日本語を学んだことがない永住者等と、日常会話ができる外国人による異なる学習ニーズが捉えられた。一方、地元の国際交流ボランティアの方々とコラボレーションして、運営していけるような教室を検討した。第二ステップとしては、日本語教室の参加をきっかけに、地域の国籍(国境)を超えた交流の機会を創出し、町の Third Place 的憩いの場になる教室を検討した。調査の結果及び人的リソースを検討の結果、「教える教室」と「居場所づくり教室」の 2 本立てで、2 つの教室を連携しながら進めていく方針となった。

事業の対象期間	令和5年5月~令和6年3月			
	氏名	所属	職名	担当する役割
担当コーディネ	ニエケ ひとみ	八千代町	地域おこし協力隊	事業企画立案・連絡調整・
1年ヨコーノイボーター) ((m)	地域ねこし勝力隊	広報
	秋葉 潤	八千代町	主事	事業企画立案・連絡調整・
) ((m)	工事	広報
	氏名	所属	職名	継続・新規の別
担当アドバイザ	井上 洋	明治大学 国際日本学部	兼任講師	継続・新規(1 年目)
—	萬浪 絵理	CINGA	理事	継続・新規(1年目)
	仙波 美哉子	(公) 茨城県 国際交流協会	地域日本語教育 推進員	継続・新規(1 年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

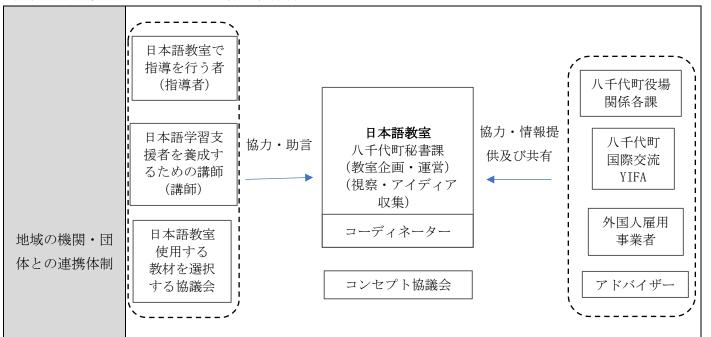
(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



所属(担当課)	職名	担当者名
八千代町役場秘書公室秘書課	主事	秋葉 潤
八千代町役場関係各課	_	_
明治大学	アドバイザー	井上 洋
特定非営利活動法人国際活動市民 (CINGA)	アドバイザー	萬浪 絵理
公益財団法人茨城県国際交流協会	アドバイザー	仙波 美哉子

八千代町国際交流団体(YIFA)	YIFA 会長	山口 恵美子
常盤大学	コミュニケーション学部教授	飯野 玲子
八千代町(地域おこし協力隊)	コーディネーター	ニエケ ひとみ

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



八千代町秘書課とコーディネーターを中心として、八千代町日本語教室の2024年開設に向けて施策を検討していく中で、まず八千代町の日本語教室のコンセプトが必要である。その為に、コンセプト協議会を設け、八千代町によりよいコンセプトを決める。その協議会で話し合う為に、コーディネーターが日本語教室のニーズ調査(アンケート)を実施する。また、コーディネーターは、参考になる日本語教室の視察をし、コンセプト協議会で提案できるようにする。コンセプトが大方固まってボランティア育成、教室運営の検討、教材検討を行っていく。

組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
八千代町国際交流団体 (YIFA)		会長	山口 恵美子
八千代町 (地域おこし協力隊)		コーディネーター	ニエケ ひとみ
八千代町	秘書課	主事	秋葉 潤
八千代町	関係各課	_	_
明治大学		アドバイザー	井上 洋
特定非営利活動法人国際活動市民		アドバイザー	萬浪 絵理
(CINGA)			
公益財団法人茨城県国際交流協会	_	アドバイザー	仙波 美哉子

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和5年	活動なし		
4月			
令和5年	活動なし		
5月			
令和5年	活動なし		
6月			
令和5年	活動なし		
7 月			
令和5年	・キックオフ会議 (8/10) ・事業計画書作成	・キックオフ会議出席 ・事業計画書作成	★キックオフ会議 顔合わせ・事業計画に ついて検討
8月			・井上CA ・仙波A
令和5年	・先進地ヒアリング:福岡県古賀市 オンライン開催 (9/6) ・ニーズ調査	・先進地ヒアリング出席・ニーズ調査アンケート作成	
9月	.,	小水山石	人
令和5年	・先進地視察:銚子市(10/17) ・ニーズ調査(~10/31)	・先進地視察・ニーズ調査(外国人雇用地元企業訪問	★先進地視察同行 ・萬浪A ・仙波A
10 月		及びアンケート依頼)	
令和5年	・先進地視察:ひたちなか市(11/15) ・ニーズ調査分析	・先進地視察・ニーズ調査分析	
11 月			
令和5年	・コンセプト会議(12/10)	・コンセプト会議出席 ・コンセプト会議資料作成	★コンセプト会議 日本語教室のコンセ プト検討
12 月			・井上CA・萬浪A・仙波A
令和6年	・日本語教室の内容検討 ・中間報告書提出(1/17)	・日本語教室の内容検討 ・中間報告書作成	
1月			
令和6年	・日本語教室の内容検討	・日本語教室の内容検討	
2 月			
令和6年	・日本語教室の内容検討・内容報告書提出	・日本語教室の内容検討・内容報告書作成	
3 月			

(2) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
多文化共生推進協議会 (文化庁事業以外の関連 する取組)	8月31日	外国人住民の方に地域社会の構成員として社会参画を促し、日本人との交流を深める中で、共にまちづくりに参加できる仕組み作りをリアルタイムで情報共有し、各関係機関に協力してもらうために開催した。町の現状を報告し、各関係機関との意見交換する機会となった。
八千代町多文化共生 マンスリーセミナー (文化庁事業以外の関連 する取組)	4月16日 5月21日 6月18日 7月23日 8月20日 11月12日 12月16日 1月28日	八千代町全町民の方に"多文化共生"とは何か、日常生活の中で何かできる事がないのか?を官民一緒に考えてもらい、身近な事から自然に多文化共生社会という現実に馴染んでもらう施策のひとつ。オンライン配信を同時に行い、遠隔でも参加できるように工夫。近隣の市町村の行政職員の方、住民の方にも気軽に参加していただいた。また登壇者は多文化共生社会の第一線で活躍されている講師陣で、多文化共生の多岐に渡り講演していただいた。【内容】 4月16日「SDGs でひも解く多文化共生」 5月21日「日本語を母語としない子供たちの進学事情」6月18日「在住外国人とのコミュニケーションとやさしい日本語」7月23日「親子で楽しく多文化共生を学ぼう」8月20日「多文化共生で進める持続可能な地域づくり」11月12日「難民について一緒に考えよう」12月16日「在住外国人の話をきいてみよう」1月28日「学生でも十分できる国際交流・多文化共生」
八千代町こども多文化共 生塾 (文化庁事業以外の関連 する取組)	8月9日 10月8日 12月16日 2月4日	子どもを対象に多文化理解を早い段階から体験してより国際感覚豊かな人格形成に寄与する目的として開催した。外部から外国人講師を招いて、それぞれの国に関する内容で講演していただいた。 【内容】 8月9日「JICAって何?・ベトナムについて学ぼう」 10月8日「ベトナムの基礎知識・ベトナム語ワンポイントレッスン」 12月16日「在住外国人の話をきいてみよう」 ※マンスリーセミナーと一体で開催 2月4日「中国の基礎知識・簡単中国語レッスン」

【主な活動】



8月20日開催 八千代町多文化共生マン スリーセミナー 「多文化共生で進める持 続可能な地域づくり」



2月4日開催 八千代町こども多文化共生塾 「中国の基礎知識・簡単中国 語レッスン」

5. 今年度事業全体について

進捗状況	1年目においては、ニーズ調査、先進地視察、コンセプト検討など教室開設に向けて準備の1年となった。コンセプト決定に向け、ニーズ調査や先進地視察を行い、地域住民の現状把握、様々な先進地の事例を知るなどコンセプトの検討材料となった。予定していた計画はおおむね遂行でき、コンセプトについては、日本語を勉強したことがない方を対象とした基礎(ゼロ)から日本語を教える教室と地域との交流をメインにした居場所づくり教室、2つの教室を連携しながら進めていく方針となった。 2年目においては、コンセプトに基づいた日本語教室の試行を進めていく。
	【問題点】 ○学習者のニーズに応えられる日本語教室がない ※日本語を基礎から学びたい学習者(日本語初心者)のニーズが増えており、ボランティアの教室では対応が難しい ○学習支援者不足(居場所づくり教室のボランティアが少ない) ○地域の外国人及び日本人への日本語教室の周知・啓発が足りていない ○教室内容が曖昧である ○各関係機関との連携不足
事業推進にあたり問題点と対応策	【対応策】 「教える教室」と「居場所づくり教室」の2本立てで展開していく。 ※「教える教室」を新設する 【教える教室】※日本語教師による指導 日本語を学んだことがないなどの日本語初心者向けに日本語教師による日本語の基礎を教える教室を新設する。 【居場所づくり教室】※既存の地域ボランティアによる教室 外国人の居場所づくりを目的に活動している地域ボランティアによる教室を安定的かつ持続可能な体制にするためにボランティア養成講座を定期的に開催し、ボランティアの増員に繋がる仕組みづくりを行う。 【その他】 ・日本語教室の周知を随時行う ・各関係機関との連携強化
成果	 ○ニーズ調査を実施したことで在留資格の違いで日本語の勉強実績の有無、希望の教室内容・開催日・参加費などの傾向がわかり、コンセプトの検討材料となった。また、日本人向けのニーズ調査においては、学習支援に対して興味を持っている人が多いことがわかった。 ○先進地視察を行ったことで様々な角度から日本語教室のあり方を考えることができるようなり、教室内容や運営方法の引き出しが増えた。 ○コンセプト会議では、今後の在留外国人の動向(技能実習制度の変更)を意識することが重要になると助言をもらったことで、教室内容を検討するうえで大きな手がかりとなった。
地域の関係者との 連携による効果	「居場所づくり教室」を運営されている地域のボランティアの方々にコンセプト会議に 出席してもらい、意見交換を行った。現場のニーズを把握することができ、日本語教室 のコンセプトを検討するにあたって大きな材料となった。
コーディネーターの 主な活動	 ① ニーズ調査(10H) ② 先進地ヒアリング及び視察(7H) ③ 各関係機関との連絡・調整(2H) ④ 会議出席(5H) ⑤ 計画書等作成(10H)
アドバイザーの 主な助言	・町が目指す教室について明確にわかるようにすること ・コンセプトも大事だが、3 年度目に教室を軌道に乗せるためには、2 年度目には試行 的なものでも教室を開設、運営すべきこと ・今後の在留外国人の動向(技能実習制度の変更)を意識すること

今後の課題	安定かつ持続可能な教室を運営していくために、"人材" "予算"の確保が必須となる。人材については、日本語教師をはじめ、コーディネーター及びボランティアの確保が重要であり、特に「居場所づくり教室」のコーディネーターは重要な役割を担うポジションとなるため、コーディネーターは常に確保し、行政と密に連携を取っていく。「教える教室」については、日本語教師の確保が必須であり、内容については、地域の実情や国の制度の変更に柔軟に対応し、プログラムを決めていく。「居場所づくり教室」に携わるボランティアに対しては、ボランティア養成講座を定期的に開催し、活動を継続しやすい環境を整える。予算については、日本語教師、コーディネーター及びボランティア等への謝金の確保が必須となり、プログラム期間中の経費を参考に町の予算化を進める。予算獲得に向け日本語教室の必要性を訴えていく。
今後の予定	【令和6年度】 ・「教える教室」の試行(1~2クール) ・「居場所づくり教室」に携わるボランティアの増員、ボランティア養成講座の開催 【令和7年度】 ・「教える教室」及び「居場所づくり教室」の安定化 ・「居場所づくり教室」に携わるボランティアの増員、ボランティア養成講座の開催

本件担当: 八千代町秘書公室秘書課地域協働係